



「土人」発言を受けて、 どう自分の言葉で語れるのか

古い話になってしまふが、1960年に日米安全保障条約が改定された年に日米安全保障協議委員会が設置されている。日本とアメリカ合衆国の閣僚級が安全保障政策を協議するために設置した組織である。その後、安保条約改定30周年を迎えた1990年に改組され、日本側からは外務大臣と防衛大臣、アメリカ合衆国側からは国務長官と国防長官の合計4名で組織されることとなり、ツー・プラス・ツーと呼称されるようになつた。その後、1995年に自社連立政権であった村山富市内閣の時、日米同盟関係を強化するために沖縄に関する特別行動委員会(SACCO)と呼称されている)が設立され、以後、このSACCOがツー・プラス・ツーに勧告をするようになったのである。それから2007年を迎え、いわゆるSACCO案件に関する合同委員会にて、ヘリコプター着陸帯3カ所の建設工事の実施が承認され、同年7月3日に工事着工となつた。その場所こそ、160名ほどの住民が暮らす沖縄県北部にある国頭郡東村高江なのである。

このような経緯で、2007年7月から高江の工事現場入り口にて非暴力の抗議・説得活動が開始され、5年2月に沖縄防衛局が工事着工されていた3カ所のうち完成された2カ所のヘリコプター着陸帯(ヘリパッド)という)をアメリカ軍に提供してしまつたため、オスプレイの訓練が急増したと報道されている。残るは1カ所のヘリパッドとなるが、2016年7月、このヘリパッド建設工事を再開するために、警察庁は沖縄県警のみならず全国から警察官を動員し、工事反対運動を行う多数の市民とにらみ合いとなつた。そのよくな中、先月の18日、動員された大坂府警察所属の機動隊員が仮設フェンスを叩きながら反対する市民に対し、「触るな(クソ!)」「どこつかんどんじや、ぼけ。土人が!」と叫んでいた姿がインターネットの動画サイトに投稿された。なお、別な機動隊員は、「シナ人!」と叫んでいたことも確認されているようである。

「土人!」と発言した大阪府警の機動隊員について、松井大阪府知事は、土人という表現自体は反省すべく、自分たちも、全国から派遣されてきた数多くの警察官の中に、しかも、いまだ若きしながらも、全国から集まつてきた警察官は現地における無用な混乱を避けるために動員されており、各自が職務を遂行していることを述べた上で、「混乱を引き起こしているのはどちらなんですか?」と述べたようである。

さて、「土人」という言葉 자체は、平安時代初期に編纂された続日本記にも記載されている古い言葉であるが、現在では、「原始的生活をする土着の人種」という意味で使われている。明治32年3月2日に制定された北海道旧土人保護法では、アイヌ民族を「土人」の派生語としての「旧土人」と呼称したが、その意味合いは土人と何も変わらない。要するに被征服民族で日本民族に保護されるべき土着の人種という位置づけなのであつた。我が国は、明治時代以降、日本國の植民地等に居住する有色人種のことも「土人」と呼称していたようであるが、いずれにしても、「土人」という言葉が、征服民族が被征服民族に対して侮蔑・差別の意味を込めた言葉であることをけつして忘れてはならない。

このように、沖縄の歴史を振り返れば、今回の「土人」発言や沖縄基地問題について自分の言葉で語ることができるのであろうか。沖縄にも意見对立がある中で、政治家が語る、「沖縄県民の気持ちに寄り添っていく」などという言葉をどう実現していくべきかあまりにも難しい。「沖縄の振興策と基地問題は確実にリンクしている」などと発言した鶴保庸介沖縄・北方担当相の就任会見発言は、「歯舞」を読めない島尻安伊子前大臣の見識と同様に論外としても、自分の言葉が出ない。